

ガザ人道危機

休戦こそが国際意思だ

人の命をつなぐ支援を届けるため、ただちに戦闘を停止せねばならない。それが国際社会の意思である。

国連総会の緊急特別会合は27日、人道的な休戦や民間人保護などを求める決議案を採択した。

総会の決議には、安全保障理事会決議のような法的拘束力はない。だが、加盟193カ国のうち120カ国が賛成し、反対が14カ国にとどまった意味は重い。

イスラエルとハマスは真摯に受け止め、暴力の応酬を止めねばならない。

しかしイスラエル軍は27日夜もガザを激しく空爆。連日の越境攻撃も行つたと伝えられる。国際世論にあからさまに背を向けるふるまいだ。

ガザを支配するイスラム組織ハマスの奇襲攻撃からほぼ3週間がたつた。イスラエル側の死者は1400人を超えた。

た。空爆などによるガザの死者は7300人に達し、うち約3千人が子供だという。

支援物資を積んだトラックがガザに入り始めたが、国連が1日あたり必要とする10台を大きく下回る。ロケット弾発射に使われるなどしてイスラエルが燃料の搬入を認めないことも問題だ。

自家発電用の燃料不足により、病院や診療所の半数が機能を停止した。海水の淡水化装置も止まり、水不足から感染症が広がる懸念もある。

27日にはネットを含む通信の途絶も報じられた。通信手段がなければ、退避警報を受け取ることや、救急を呼ぶ通知もできなくなる。破局的な事態を防ぐには、もはや一刻の猶予もない。

総会決議には「違法に捕らえられた民間人の即時解放」も盛り込まれた。ハマスが拉致した200人以上の人質を

念頭においたものだ。カタールなどの仲介で一部が解放されたが、さらなる解放への交渉環境を整えるためにも、停戦実現は欠かせない。

今回、国連総会が緊急に会合を開いたのは、「国際の平和と安全」に責任を持つべき安全保障理事が、大国の対立で機能不全に陥っていたからだ。だが、総会決議でも中ロやフランスが賛成。米国が反対したほか、日英独など45カ国が棄権し、主要国の大半は割れた。

罪のない大勢の市民が命を奪われ、住む家を失う事態に歯止めをかけるべきとの認識に違いはないはずだ。

各国の利害や恩恵にしばられ、人道的悲劇の阻止といふ大局を見失えば、国連というシステムそのものへの信頼は大きく損なわれるだろう。日本を含む主要国は、そのリスクを深く認識すべきだ。